

イデオロギーと若者の置かれている 政治的コンテクスト

遠藤 晶久

早稲田大学社会科学総合学術院准教授

政党や政治家について取り上げるときに、「保守」や「リベラル」、あるいは「右」「左」という言葉で分類し、なんらかの判断を下すのは、研究者やジャーナリストだけではない。一般の人々であっても、そのようなラベルを手がかりにしながら、政党や政治家の間の対立を描くことも少なからずあるだろう。むしろ、イデオロギーを表すようなラベルは広く社会において共有され、政治的な対立を理解するための手がかりとして機能することが期待されている。日本では、保守といえば自民党であり、革新といえば社会党や共産党、リベラルといえば現在では立憲民主党(かつてであれば民主党)というのが政党レベルでのイデオロギー的な対立の構図である。

しかし、そのような構図は有権者の間で広く共有されていない。少なくとも、若い世代における「保守」「リベラル」は、年長者が頭に描く保守リベラルの対立とは異なっている。若い有権者が革新政党と認識しているのは、社民党や共産党ではない。

えんどう まさひさ

早稲田大学政治学研究所博士後期課程退学。博士(政治学)。専門分野は投票行動論。高知大学人文社会科学部講師等を経て、現職。

著書に『イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」』(共著、新泉社、2019年)、Generational Gap in Japanese Politics: A Longitudinal Study of Political Attitudes and Behaviour (共著、Palgrave Macmillan、2016年)など。

リベラルな政党として認識しているのも、立憲民主党(あるいは民主党)や共産党ではない。「革新的」で「リベラル」な政党として若い有権者が認識しているのは日本維新の会である(Endo and Jou 2014; 竹中2014; 遠藤・ジョウ2019)。

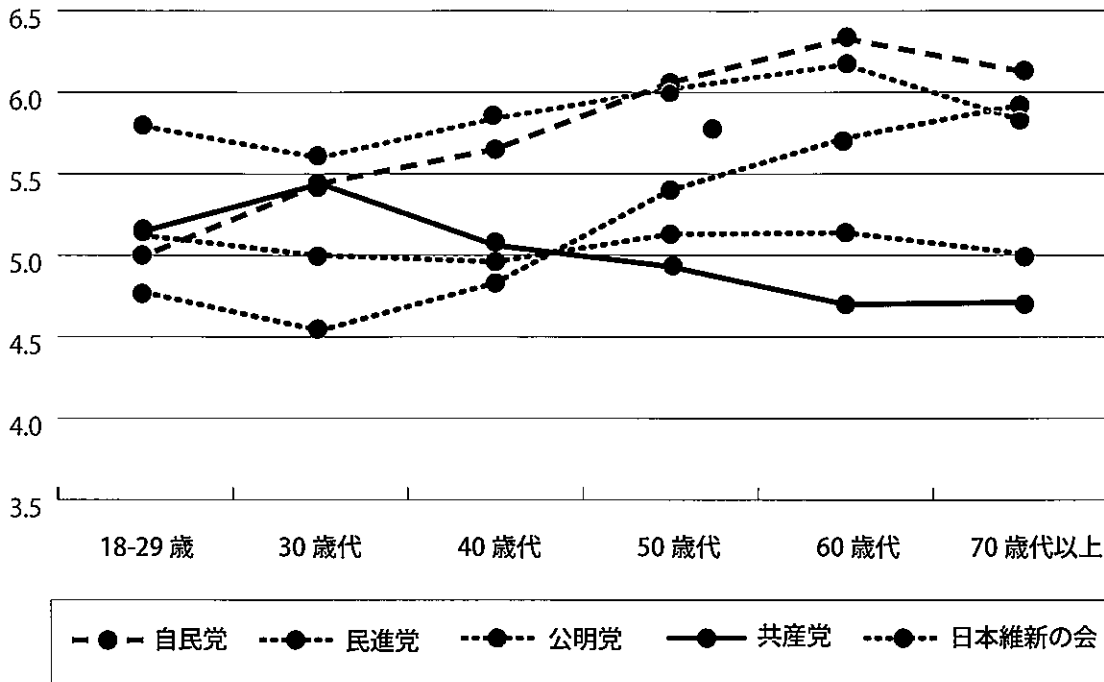
本稿では、近年の研究が明らかにしてきた、このようなイデオロギー理解の世代間での差異を通じて、若者の置かれている政治的コンテクストについて論じていきたい。

捻れて理解される保守リベラル対立

まずは、イデオロギー理解の世代間の差異について確認しよう。図1は、2017年7-8月に実施した読売早大調査の結果である¹。回答者には、0をリベラル、10を保守、5を中間としたときに、各政党がどこに位置すると思うかを尋ねた。図1は、年齢層ごとに各党の政策位置の平均値を図示したものである。5より上であれば、保守側と認識され、5より下であれば、リベラル側と認識されていることとなる。

60歳以上の高齢層から見ると、最も保守的なのは自民党で、最もリベラルなのは共産党と認識されている。日本維新の会も公明党とともに保守的な政党と考えられている。保守に対抗するのが革新的なかりベラルなのかという問題は別にしても、共産党を自民党と対極に置くというのは従来の政党対立の構図と整合的であるといえる。

図1 世代と保守・リベラル位置認識、2017年



※縦軸は保守・リベラル位置認識の平均値（0がリベラル、10が保守）
データ：読売早大調査、2017年

それに対して、最も若い18～29歳のグループを見ると、政党対立の構図は大きく異なっていることが見てとれる。最も保守的なのは公明党であり、その次に保守的なのは共産党と民進党である。自民党は5.00でちょうど中間に位置し、最もリベラルなのは日本維新の会である。公明党対日本維新の会という政党対立の認識である。

さらに、このような認識を持っているのは、最も若い10・20歳代だけではないことは注目し得る。日本維新の会と共産党の線が交差するのは40歳代と50歳代の間であり、30歳代、40歳代も維新のことをリベラルと認識しているのである²。冒頭、「若い有権者は」と書いたが、実際には、40歳代までを含み、有権者の半数近くを占める人々の認識がこれまでの常識とかけ離れていることになる。

若者はモノを知らないだけ？

このようにイデオロギーが世代によって異なって理解されていることについて、筆者は2013年より研究を始め、2019年にはその成果をまとめた著

書『イデオロギーと日本政治』を上梓した。普段、政治対立を保守やリベラルといったイデオロギーラベルを使って論評している人ほど、この発見についてかなりの驚きを持って受け止めたようである。

そのような人の中には、この調査結果をみたとき、若い人は勉強が足りず、モノを知らないだけのことではないか、と考える人もいるかもしれない。もちろん、年長者と比べれば政治的な知識が少ないことが、このような政党対立認識につながっていることは否定できない。

他方で、このイデオロギー理解の「捻れ」が示唆することもまた重要である。まず指摘すべきは、若い人の方が政治的な知識が低いのはいつの時代も同じであるということであろう。長年生きていけば様々な知識が増えるように、政治に関する知識も増えていく。さらに、就職、結婚、子育て、介護など人生の様々なステージで政治について考えるようになるだろう。そうやって人は政治的な知識を蓄積していく。

しかし、従来とは異なる政党対立認識を有しているのが10歳代や20歳代だけでなく、40歳代

まで含まれるということは、政治的知識獲得のパターンだけでは、この現象を説明できないことを意味する。

ここで重要になるのは、政治的社会化と呼ばれるプロセスである。若いときに獲得された政治的な見方や態度は非常に安定的で、長期的に変化しにくいことが指摘されている。政治的社会化で説明しようとする、40歳代が異なる政党対立を描くのは、この年齢層が若かったときにそのような認識が形成されたから、ということになる。

2017年時点の40歳は1997年に20歳、49歳は1989年に20歳であったということを考えると、1980年代後半からの冷戦終結や55年体制の崩壊が大きな分かれ目であることが示唆される。とりわけ、55年体制の崩壊に伴う政党の離合集散や自社さ連立政権の樹立により、政党対立の構造が若い有権者からは見えにくかったと考えられる。

さらに重要なのは、1996年より小選挙区比例代表並立制が導入され、徐々に自民党と民主党の二大政党制に向かいつつあったという点である。小選挙区制が二大政党制をもたらしやすいことはよく知られているが、それと合わせて、二大政党の政策距離が縮まり、両者の政策的な差異が見えにくくなることも指摘されている。というのは、選挙区の一部の得票だけを目指せばよかった中選挙区制とは異なり、小選挙区制では、その選挙区でできるだけ多くの得票を目指すことになるので、政策が最大公約数的になってしまうからである。55年体制下の自民党と社会党の政策的な差異と、2000年代の自民党と民主党の政策的な差異を比べれば、後者のほうが小さいことは実感できるだろう。小選挙区比例代表制並立制導入後、有権者が各党の政策位置を差別化しにくくなったことは実証的にも明らかにされている(蒲島・境家 2020)。

このように、冷戦の終結、政党の離合集散、政策の収斂化に直面した状態で、どのように政党が対立しているかを政治的知識に乏しい若い世代が把握することは困難であっただろう。55年体制下での保守対立が記憶にあり、それを手がかりにできる年長者とはその点で大いに異なるはずである。若者

は勉強が足りないかもしれないが、そもそもの「勉強」の難易度がかつての若者の頃よりもずっと上がっているのである。有権者の個人的な属性や行動、あるいは努力だけでなく、その世代が置かれている政治的コンテクストを考察することも必要とされる。

いずれにせよ、イデオロギー理解の世代間差異が一朝一夕で生じたわけではない。政党対立に関する共通の認識枠組みは、この30年間で静かに崩れ始めていたのである。

改革志向の政治対立

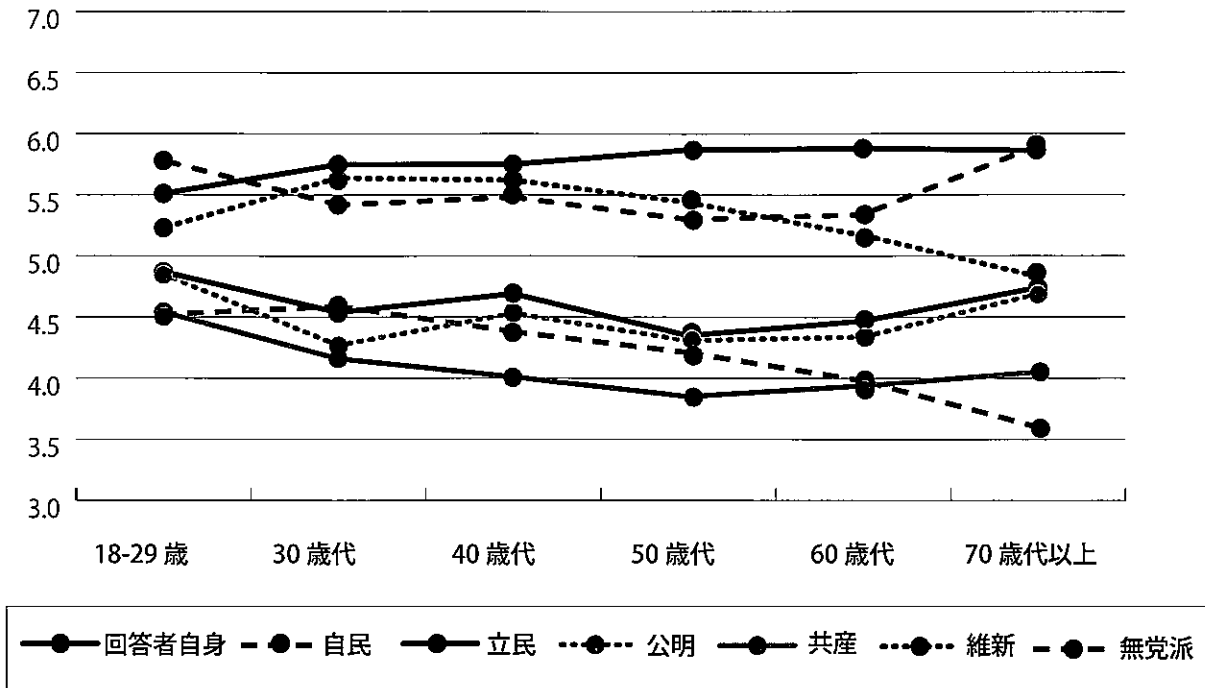
遠藤・ジョウ(2019)では、年長層は政党対立を保守リベラル軸で捉えている一方で、年少層では改革志向で政党対立を捉えている可能性を指摘した。ここでは、最新のデータを用いて、有権者がどのように各党の改革志向を認識しているかを確認したい。

図2は、2020年10-11月に実施した読売早大調査の結果である³。今回は、回答者には、各政党の改革志向の強さを0から10までの11段階で尋ねた。図2は、年齢層ごとに各党の改革志向の平均値を図示したものである。また、この質問では回答者自身と無党派についてもその改革志向を尋ねているので、その平均値も図に含めた。5より上であれば、改革志向は強く、5より下であれば、改革志向は弱いと認識されていることとなる。

改革志向で政党を位置づけると、保守リベラルのケース(図1)とは異なり、世代での認識の差がそれほどないことがわかる。各党は「強い改革志向」グループと「弱い改革志向」グループに概ね分かれ、前者は回答者自身と自民党、維新、後者は立民、公明、共産、無党派で構成されている。「保守」の自民党が改革志向に位置づけられているのは、アベノミクスや集団的自衛権など安倍政権で実施された政策が、その方向性はどうか、現状を変える政策と評価されたということではないかと考えられる。

特徴的なのは、ほとんどの世代において、自分自

図2 世代と改革志向認識、2020年



※縦軸は改革志向認識の平均値（0が弱い、10が強い）

データ：読売早大調査、2020年

身を最も改革志向が強いと位置づけており、有権者が「改革」を望んでいるということである。図1では図示していないが、保守リベラルで尋ねると、ほとんどの世代で回答者自身は中間に位置していたのとは大きく異なる。

さらに、30～50歳代は、政党の中では維新の改革志向が最も強いと評価しているが、その他の世代では自民党の改革志向が最も強いと考えている。なお、18～29歳のグループだけは、自民党の改革志向が行き過ぎていて、自分たちもよりも改革志向が強いと考えていることは興味深い。自分自身の改革志向でいえば、18～29歳だけが改革志向が弱く、他の世代はそれほど変わらない⁴。

この結果が示唆するのは、もしも有権者が改革志向によって政党を判断しているのであれば、立憲民主党や共産党といった野党ブロックについて高い評価を与える可能性が低いということである。実際に、今後投票する可能性を尋ねた質問の平均値を比較すると、有権者全体で見ても、自民党が最もその可能性が高く、その次に来るのは日本維新の会である（読売新聞2020年11月24日朝刊）。調査期間

中に大阪都構想住民投票があったとはいえ、「大きなかたまり」を目指して国民民主党と合併したにもかかわらず、立憲民主党は日本維新の会の後塵を拝しているのである。

かつての若者と現在の若者

本稿では、イデオロギー理解の世代間差異を手がかりに、若者の置かれている政治的コンテキストについて論じてきた。従来のイデオロギー理解を有していないのは「勉強の足りない」若者に限られるわけではない。いまや有権者の半数近くを占めるようになってきている事実に向き合う必要があるだろう。この現象について説明するには、個々の有権者の行動だけでなく、その世代が若いときにどのような政治的コンテキストに置かれていて、政治的社会化を通じてどのような政治的な見方を身に着けたのが鍵となる。

選挙の有効性についての感覚についても同様のことがいえるかもしれない。2005年の郵政選挙や2009年の政権交代選挙、2012年の政権再交代

選挙のように選挙結果の大幅なスウィングや、その結果としての大きな政治的变化をその時代に生きた者は共通して経験したが、その影響はその当時に若かった層において顕著かもしれない。つまり、選挙が与える影響の大きさを実感し、上の世代よりも大きく見積もっている可能性がある。他方で、政党対立を把握しておらず、自分自身の政治的な判断力に自信がない若者は、逆説的ではあるが、「間違った投票」を恐れて投票に行かない傾向がある可能性がある⁵。

すべての年長者はかつての若者であり、「若者の経験者」である。そのため、若者について(勝手に)期待をし、(勝手に)失望をし、多くのことを語りたくなる。しかし、重要なことは、かつての若者としての経験からだけでなく、現代の若者が置かれている政治的コンテキストについてもよく考えることであろう。■

《脚注》

- 1 2017年の読売早大調査は郵送調査で実施された。全国の有権者から層化二段無作為抽出法によって3000人を調査対象者とした。回収率は65.4%である。
- 2 なお、「保守」「革新」というラベルを用いて質問をしても同様の結果が確認されている(遠藤・ジョウ2019)。
- 3 2020年の読売早大調査も郵送調査で実施された。全国の有権者から層化二段無作為抽出法によって3000人を調査対象者とした。回収率は65.1%で

ある。なお、調査実施時期に大阪都構想住民投票が実施されており、維新についての回答はその影響を受けている可能性がある。

- 4 この調査では、今の国の政治に望むことについて、安定か変革かを選ぶ設問も含まれている。「安定」「どちらかといえば安定」を合計した割合が最も高いのは70歳代以上で64%、次に60歳代が高く61%と安定が優勢である。18-29歳は51%、40歳代と50歳代は50%と安定か変革かは拮抗している。それに対し、30歳代は43%と安定志向が低く、安定とくらべたとき、変革を望むことが明らかになった。18～29歳はその少し上の世代と比べると安定志向があるようである。
- 5 秦・Song (2020) は「一票の重み」を強調する選挙啓発が「政治に関して詳しくないので投票に行かないほうがいい」と考えている人の投票意欲を阻害することを示している。

《参考文献》

- Endo, Masahisa and Willy Jou (2014) 'How Does Age Affect Perceptions of Parties' Ideological Locations?' 『選挙研究』 30(1): 96-112.
- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ (2019) 『イデオロギーと日本政治：世代で異なる『保守』と『革新』』 新泉社。
- 蒲島郁夫・境家史郎 (2020) 『政治参加論』 東京大学出版会。
- 竹中佳彦 (2014) 「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」 『選挙研究』 30(2): 5-18.
- 秦正樹・Song Jaehyun (2020) 「『清き一票』は重すぎます? : フィールド実験を通じた選挙啓発の検証」 日本選挙学会研究大会報告。



若者の「社会運動嫌い」？

—社会運動に対する忌避感とその原因—

富永 京子

立命館大学産業社会学部准教授

はじめに

気候変動・地球温暖化に対する全世界的な同時多発行動である「#FridaysforFuture」や香港の大規模な社会運動など、2019年は世界各地で若者を中心とした社会運動が見られた年だった。日本も例外ではなく、「グローバル気候マーチ」に中高生が集まり、大学入試共通テストへの抗議行動でも、高校生が文部科学省前で演説するなどの活動が見られた。着や髪色の指定など、生徒の生活を過度に制限する校則の廃止を目指す「ブラック校則をなくそう!プロジェクト」には6万人の署名が集まり、#MeTooや#KuTooといった女性の権利に関する運動もインターネット上では数多く存在した。2020年に入ってから新型コロナウイルスの流行に際して、学生・生徒が休校を要請する活動も見られる。しかし依然として、各種調査は日本におけ

る若者の政治参加、とりわけ社会運動に対する意欲や関心が他国と比して高くないという結果を示している。例えば日本財団が日中韓米英など9カ国で実施した「18歳意識調査」では、日本は「自分で国や社会を変えられると思う」人が約2割で最低であり、2015年SSP調査(階層と社会意識全国調査)における「私の参加により社会現象が少し変えられるかもしれない」という項目における若年層の回答は、先進国7カ国中で日本は最低の水準にある(濱田2019)。

もちろん、こうした特徴は20代、10代の「若者」に限ったことでない。NHK「日本人の意識」調査によれば、「国民の行動が国の政治に影響を及ぼしている」という政治的有効性感覚は、1924年-1928年生まれをピークとして、そこから若い世代になるに従って低くなっている(NHK放送文化研究所2020:79-80)。つまり、本稿で論じた「若者の政治離れ」は、何も20代や10代という若年層に限ったことではない。さらに言えば、筆者はこうした「政治離れ」「社会運動嫌い」が彼らの気質や精神的側面に基づくと言いたいわけでもない。日本に居住する、特に若い人々には政治から「離れざるを得ない」構造的・文化的要因があり、それが彼らの意識に影響していると考えた方が自然であるだろう。本稿では各種先行研究を引きながら、1960年代以降の若年層をめぐる構造的変容・意識的変容を紐解くことで、若者と社会運動の距離がどのように作られていったのかを検討する。そこからさらに、日本

とみなが きょうこ

東京大学大学院博士課程修了。博士(社会学)。日本学術振興会特別研究員(DC2, PD)を経て2015年より現職。チューリッヒ大学客員研究員(2015年)、ライデン大学・台湾国立東華大学客員研究員(2016年)、ウィーン大学客員研究員(2017, 2019年)。

著書に『社会運動のサブカルチャー化—G8サミット抗議行動の経験分析』(2016年、セリカ書房)、『社会運動と若者—日常と出来事を往還する政治』(2017年、ナカニシヤ出版)、『みんなの「わがまま」入門』(2019年、左右社)など。